

第4分科会

土砂災害情報提供と警戒避難の
実態と課題について

第4分科会
土砂災害情報提供と警戒避難の実態
と課題について

座長： 四国地方整備局河川部
課長補佐 岩男 忠明

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

1. 目標

地域住民への情報伝達及び国・都道府県・市
町村等間の情報伝達に係わる体制上の問
題点について、

- ① 土砂災害警戒情報気象庁連携の実施
- ② 土砂災害情報相互通報システム

の施策等から問題点を抽出し、今後の土砂災
害警戒情報等の作成・伝達等のあり方・方向性につ
いて提案する。

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

2. 討論のテーマ

- ・気象庁連携施策を実施する上での課題と対
応は？
- ・市町村などの住民と直接つながる行政および
住民はどのような情報提供や支援を望んでい
るか。また、国・都道府県として行うべきことは
何か？
- ・土砂災害相互通報システムに対する現場
ニーズと課題は？

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

3. 討論の進め方

- 第1セッション【災害発生時の取り組みと課題】
「H17災害時の情報伝達の課題」 宮崎県
「H16災害後の取り組み」 徳島県
- 第2セッション【市町村の現場ニーズについて】
「土砂災害に対する警戒避難体制の実際につ
いて」(愛媛県新居浜市の事例発表)

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

3. 討論の進め方

- 第3セッション【気象庁連携】
 - ・土砂災害警戒情報気象庁連携の最近の動向に
ついて(砂防計画課 基調講演)
 - ・気象庁連携の実際について(鹿児島県 事例発
表)
- 第4セッション【土砂災害相互通報システム】
 - ・実証実験の事例(北陸地整・四国地整・宮城県)
- 全体取りまとめ
 - ・各セッションとりまとめを踏まえて総合討論

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

4. 討議結果(その1)

- 第1セッション【災害発生時の取り組みと課題】
 - 宮崎県の事例(H17台風14号から)
日之影町では自主避難や避難勧告が徹底し
ていた。→町長の意識が高い
 - 徳島県の事例(H16台風災害から)
 - ・白石地区:前兆現象をいち早くとらえることに
より、自主避難へ結びついた。
 - ・警戒避難基準を超えた後の情報提供の仕方が重
要

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

4. 討議結果(その2)

○第2セッション【市町村の現場のニーズについて】

新居浜市立川地区の例

- ・分かり易い地区独自の避難基準の設定
- ・住民と行政が防災体制や危険箇所を確認・周知(役割分担の明確化)
- ・空振りを恐れず避難(人命を最優先する住民意識の統一)
- ・地区内の要援護者情報の把握

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

4. 討議結果(その3)

○第3セッション【気象庁連携】

「土砂災害警戒情報気象庁連携の実態について」鹿児島県

- ・9月1日から土砂災害警戒情報を県と気象庁が共同して作成、本格運用開始
- ・モデル県として平成16年度までの検証結果を基に3時間前の予測雨量を用いて本運用
- ・H17台風14号では、情報発表前に発災した事例はあったが、概ねカバーできていた。
- ・従来の警戒避難基準を雨量観測局ごとに情報提供
- ・情報を受け取った市町村の判断(どう勧告に結びつけるか)が課題

第4分科会(土砂災害情報提供と警戒避難の実態と課題)

4. 討議結果(その4)

○第4セッション【土砂災害相互通報システム】

- ・実証実験の事例(北陸地整・四国地整・宮城県)
神通川水系砂防事務所
- ・情報連絡盤の開発→事務所と住民との連携
四国山地砂防
- ・PC向けと携帯電話向けの土砂災害情報コンテンツの開発→よりメッシュの細かい単位での雨量データの配信を模索
宮城県
- ・岩沼市におけるサイレン、広報車、電話連絡、携帯電話メール等の実験事例